



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月29日

上場会社名 フィードフォースグループ株式会社
 コード番号 7068 URL <https://www.feedforcegroup.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートチームマネージャー (氏名) 嶋原 孝瑛 TEL 03(5846)7016
 定時株主総会開催予定日 2023年8月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	3,966	32.0	1,275	12.1	1,029	10.7	1,020	11.8	112	△81.3
2022年5月期	3,005	-	1,137	7.5	930	4.5	912	4.3	602	27.4

(注) 包括利益 2023年5月期 23百万円 (△96.1%) 2022年5月期 597百万円 (19.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	4.34	4.28	3.9	13.5	26.0
2022年5月期	23.20	22.63	22.5	12.6	31.0

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 △10百万円 2022年5月期 -百万円

(注) 1. 2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があるため、2022年5月期の売上高は対前期増減率を記載していません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額(販売費及び一般管理費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	7,119	2,890	39.0	108.01
2022年5月期	8,019	3,148	37.2	114.06

(参考) 自己資本 2023年5月期 2,775百万円 2022年5月期 2,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	175	△115	△1,047	2,596
2022年5月期	623	△880	699	3,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年5月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,061	9.6	674	27.8	569	41.6	546	37.1	354	—	13.68
通期	4,472	12.8	1,619	27.0	1,400	36.0	1,354	32.7	881	680.6	34.28

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名：テース株式会社）

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	25,693,258株	2022年5月期	26,159,200株
② 期末自己株式数	2023年5月期	—株	2022年5月期	42株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	25,977,490株	2022年5月期	25,976,848株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	949	△0.7	717	27.2	705	44.6	4	△99.1
2022年5月期	956	—	563	166.9	487	21.7	449	64.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	0.16	0.16
2022年5月期	17.30	16.88

- （注）1. 2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があるため、2022年5月期の営業収益は対前期増減率を記載しておりません。
2. 2023年5月期より、売上高を営業収益として表示方法を変更し、営業収益の中に関係会社受取配当金を含めております。2022年5月期にも、当該表示方法の変更を反映しております。
3. 2023年5月期における、経常利益の増加については、2023年1月19日付「連結子会社からの配当金の受領に関するお知らせ」にて開示したとおり、関係会社受取配当金の計上によるものであります。
4. 2023年5月期における、当期純利益の減少については、2022年9月30日及び2023年6月26日付「特別損失の計上に関するお知らせ」にて開示したとおり、関係会社株式評価損の計上によるものであります。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	7,740	5,991	76.2	229.48
2022年5月期	8,758	6,240	70.4	235.59

（参考）自己資本 2023年5月期 5,896百万円 2022年5月期 6,162百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動は正常化に向かう動きが見られましたが、原料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替動向の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

その一方で、当社グループの主要な事業領域である国内インターネット広告市場の2022年の市場規模は、前年比14.3%増の3兆円となり、わずか3年で約1兆円増加しており、総広告費における構成比は43.5%まで拡大し、広告市場全体の成長をけん引しております（出典：株式会社電通「2022年日本の広告費」）。また消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場は、経済産業省による2021年の調査「令和3年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、国内のBtoC-EC市場の市場規模は前年比7.4%増の20.7兆円と初めて20兆円の大台に乗りました。物販系分野のBtoC-EC市場規模については、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費の影響で前年比21.7%増と大幅に拡大しEC利用による消費が定着しつつあることから、2021年においても伸長率は鈍化したものの前年比8.6%増の13.3兆円となり拡大傾向が継続しております。また、EC化率（全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合）が前年比0.7ポイント増の8.8%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

このような経済状況のもと、当社グループでは、グループ経営の機動性・柔軟性を高め事業拡大を実現する体制を構築するため、前連結会計年度より持株会社体制へ移行いたしました。当連結会計年度においては2022年6月に連結子会社である株式会社フィードフォースのFeedmatic事業を同じく連結子会社であるアナグラム株式会社へ承継させる会社分割を行いました。加えて、今後、IPOを含めた経営戦略の検討を始めたテブス株式会社を2022年12月に連結子会社から持分法適用関連会社へ異動し、グループの経営資源を最大限に活用することを目的として、連結子会社であるシッピーノ株式会社及び株式会社フラクタを完全子会社化する組織再編を行ってまいりました。このような組織体制のもとで、EC事業支援に関連するパートナー企業との事業連携を強化し、新規事業の開発を継続して推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は下表の通りとなりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2022年5月期 (累計)	2023年5月期 (累計)	増減額	増減率 (%)
売上高	3,005	3,966	961	32.0
EBITDA	1,137	1,275	138	12.1
営業利益	930	1,029	99	10.7
経常利益	912	1,020	107	11.8
親会社株主に帰属する当期純利益	602	112	△489	△81.3

※EBITDA＝営業利益+減価償却費+のれん償却額（販売費及び一般管理費）

そのなかで、当社グループは「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」、「DX事業」の3セグメントにおいて事業を展開しております。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

<セグメント区分について>

セグメント名	所属サービス、所属カンパニー	詳細
プロフェッショナルサービス事業	「Anagrams」アナグラム(株) 「DF PLUS」(株)フィードフォース	デジタルマーケティングサービス (広告マーケティング支援、インターネット広告運用代行、データフィード構築運用)
SaaS事業	「EC Booster」(株)フィードフォース 「dfplus.io」(株)フィードフォース 「ソーシャルPLUS」(株)ソーシャルPLUS 「CRM PLUS on LINE」(株)ソーシャルPLUS	サブスクリプション型ツール提供サービス (Googleへの商品掲載・広告運用自動化ツール、データフィード管理ツール、ソーシャルログイン・メッセージ配信ツール)
DX事業	「FRACTA」(株)フラクタ 「Star Tracker」(株)フラクタ 「Shippinno」シッピーノ(株) 「Omni Hub」(株)フィードフォース 「どこボイ」(株)リワイア	EC事業支援サービス (ブランド戦略設計・EC構築支援サービス、ECの出荷・受注業務自動化ツール、Shopifyアプリ開発)

<セグメント別業績>

(単位：百万円)

		2022年5月期 (累計)	2023年5月期 (累計)	増減額	増減率 (%)
プロフェッショナル サービス事業	売上高	2,010	2,177	166	8.3
	営業損益	878	1,008	129	14.8
SaaS事業	売上高	733	910	176	24.1
	営業損益	300	367	67	22.3
DX事業	売上高	261	878	617	236.6
	営業損益	△249	△347	△97	－
合計	売上高	3,005	3,966	961	32.0
	営業損益	930	1,029	99	10.7

<プロフェッショナルサービス事業>

プロフェッショナルサービス事業では、エンタープライズを中心とした企業に対し、運用型広告代行及びデータフィードマーケティング等のデジタルマーケティング支援を行っております。

前連結会計年度においては一部の主要顧客の解約及び広告予算減少の影響があったものの、当連結会計年度においては、インターネット広告需要の高まりを背景とした新規顧客の獲得及び既存顧客の広告予算の増加並びに広告運用コンサルタントの採用強化による運用体制強化により、前連結会計年度と比較し、増収増益となりました。

<SaaS事業>

SaaS事業では、エンタープライズからSMBまで幅広い企業に対し、セルフサービスで高度なマーケティングが実施できるツールとして、データフィード管理やソーシャルログインシステム等をSaaSにより提供しております。

当連結会計年度においては、主に「dfplus.io」とソーシャルPLUSにおける新規顧客の獲得及び既存顧客からの受注額増加に加え、LINEメッセージ配信サービスやShopifyアプリ「CRM PLUS on LINE」の需要が高く、順調に推移した結果、前連結会計年度と比較し、増収増益となりました。

<DX事業>

DX事業では、主にEC事業者を対象としてShopifyによるサイト構築含むブランディング支援に加え、Shopifyアプリなどの開発・提供を行っております。

DX事業においては、Shopifyアプリによる収益の増加に加え、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社フラクタ及びシッピーノ株式会社の売上高が当連結会計年度では通年でDX事業に計上されたことにより、売上高が増加しております。一方、当連結会計年度は、戦略的にプロダクト開発費用やマーケティング関連費用等の先行投資を行ったため、前連結会計年度と比較し、営業損失が増加しております。

なお、当連結会計年度において、シッピーノ株式会社及びテープス株式会社に関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、のれんの未償却残高343百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。詳細は、2022年9月30日付公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。また、株式会社フラクタに関連するのれんについて、連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針第32項の規定に基づき、のれん償却額として190百万円を特別損失に計上いたしました。詳細は、2023年6月26日付公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、7,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ900百万円減少いたしました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少いたしました。これは主に売掛金が356百万円、前渡金が417百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が1,039百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円減少いたしました。これは主にのれんが647百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、2,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が500百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、1,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円減少いたしました。これは長期借入金が270百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、2,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金が306百万円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、2,596百万円（前連結会計年度比1,039百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、175百万円の収入（前連結会計年度は623百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上458百万円、のれん償却額の計上303百万円及び減損損失390百万円があった一方、前渡金が417百万円増加し、法人税等の支払額が482百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、115百万円の支出（前連結会計年度は880百万円の支出）となりました。これは主に、敷金の差入による支出88百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,047百万円の支出（前連結会計年度は699百万円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出299百万円、短期借入金の純減額500百万円、長期借入金の返済による支出が270百万円あったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、2021年6月30日に、2026年5月期までに売上高50億円、営業利益20億円を目指す中期目標を発表していましたが、中期目標の1年以上の前倒し達成を実現すべく、今後も既存サービスの積極的な営業展開や機能開発に加え、中長期の成長を見据えた新サービスの開発等への投資を行っていく方針であります。

以上の結果、当社グループの2024年5月期連結業績予想につきましては、売上高4,472百万円（前年同期比12.8%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）1,619千円（前年同期比27.0%増）、営業利益1,400百万円（同36.0%増）、経常利益1,354百万円（同32.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益881百万円（同680.6%増）を見込んでおります。なお、セグメント毎の2024年5月期業績予想は以下のとおりです。

プロフェッショナルサービス事業では、安定的な運用体制を構築する一方で、生成AI活用も含めた将来の収益基盤構築のための人材投資をさらに進めるため、売上高2,218百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益923百万円（前年同期比8.5%減）と増収減益を見込んでおります。

SaaS事業においては、各サービスで機能拡張を継続し、ソーシャルログインやデータフィードSaaSとして確固たるマーケットポジションを確保しているため、売上高1,117百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益458百万円（前年同期比24.5%増）と増収増益を見込んでおります。

DX事業では、Shopifyアプリに関連する収益の積み上げに加え、株式会社フィードフォースや2022年5月期中に連結子会社となった株式会社フラクタを中心に、エンタープライズ顧客確保を強化し、売上高1,136百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益19百万円（前年同期 営業損失347百万円）と増収及び黒字転換を見込んでおります。

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,636	2,596
売掛金	1,189	1,546
前渡金	348	765
その他	339	347
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	5,503	5,248
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	58	27
その他（純額）	14	23
有形固定資産合計	73	50
無形固定資産		
のれん	1,262	615
顧客関連資産	829	720
無形固定資産合計	2,092	1,335
投資その他の資産		
投資有価証券	110	108
繰延税金資産	149	181
その他	90	193
投資その他の資産合計	350	484
固定資産合計	2,515	1,870
資産合計	8,019	7,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,349	1,637
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	270	270
未払法人税等	277	312
賞与引当金	34	72
その他	430	249
流動負債合計	2,861	2,541
固定負債		
長期借入金	1,740	1,470
繰延税金負債	269	216
固定負債合計	2,009	1,686
負債合計	4,870	4,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	16	30
資本剰余金	1,821	1,514
利益剰余金	1,146	1,232
自己株式	△0	—
株主資本合計	2,983	2,777
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	△0	△2
新株予約権	77	95
非支配株主持分	87	20
純資産合計	3,148	2,890
負債純資産合計	8,019	7,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	3,005	3,966
売上原価	904	1,350
売上総利益	2,100	2,616
販売費及び一般管理費	1,170	1,586
営業利益	930	1,029
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	6	5
投資事業組合運用益	1	11
その他	0	5
営業外収益合計	9	21
営業外費用		
支払利息	16	17
持分法による投資損失	-	10
支払手数料	10	1
その他	0	1
営業外費用合計	26	31
経常利益	912	1,020
特別利益		
関係会社株式売却益	14	-
持分変動利益	-	22
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	14	25
特別損失		
投資有価証券評価損	8	2
減損損失	-	390
のれん償却額	-	190
その他	-	4
特別損失合計	8	587
税金等調整前当期純利益	918	458
法人税、住民税及び事業税	421	517
法人税等調整額	△100	△85
法人税等合計	320	432
当期純利益	597	26
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△5	△86
親会社株主に帰属する当期純利益	602	112

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	597	26
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	△2
その他の包括利益合計	△0	△2
包括利益	597	23
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	602	110
非支配株主に係る包括利益	△5	△86

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	465	1,357	543	△0	2,366	-	-	32	2	2,401
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	7	7			14					14
自己株式の取得										-
自己株式の消却										-
資本金から剰余金への振替	△456	456								-
連結子会社の増資による持分の増減										-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動										-
連結範囲の変動										
親会社株主に帰属する当期純利益			602		602					602
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△0	△0	45	84	130
当期変動額合計	△449	463	602	-	616	△0	△0	45	84	747
当期末残高	16	1,821	1,146	△0	2,983	△0	△0	77	87	3,148

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16	1,821	1,146	△0	2,983	△0	△0	77	87	3,148
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	14	14			28					28
自己株式の取得				△299	△299					△299
自己株式の消却		△300		300	-					-
資本金から剰余金への振替					-					-
連結子会社の増資による持分の増減		△10			△10					△10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11			△11					△11
連結範囲の変動			△26		△26					△26
親会社株主に帰属する当期純利益			112		112					112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△2	△2	17	△66	△52
当期変動額合計	14	△306	86	0	△205	△2	△2	17	△66	△257
当期末残高	30	1,514	1,232	-	2,777	△2	△2	95	20	2,890

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	918	458
減価償却費	127	133
のれん償却額	79	303
減損損失	-	390
株式報酬費用	46	27
新株予約権戻入益	-	△3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	16	17
支払手数料	10	1
持分変動損益（△は益）	-	△22
投資事業組合運用損益（△は益）	△1	△11
持分法による投資損益（△は益）	-	10
関係会社株式売却損益（△は益）	△14	-
投資有価証券評価損益（△は益）	8	2
売上債権の増減額（△は増加）	225	△359
仕入債務の増減額（△は減少）	△197	287
前渡金の増減額（△は増加）	27	△417
賞与引当金の増減額（△は減少）	△31	38
未払消費税等の増減額（△は減少）	37	△75
その他	△203	△268
小計	1,048	515
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△16	△17
法人税等の支払額	△408	△482
法人税等の還付額	-	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△781	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△13
投資有価証券の取得による支出	△105	-
関係会社株式の売却による収入	14	-
敷金の差入による支出	-	△88
投資事業組合からの分配による収入	-	11
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	500	△500
長期借入れによる収入	490	-
長期借入金の返済による支出	△345	△270
株式の発行による収入	14	22
非支配株主からの払込みによる収入	40	-
自己株式の取得による支出	-	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	699	△1,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	443	△990
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	3,636
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△49
現金及び現金同等物の期末残高	3,636	2,596

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

当連結会計年度より、テープス株式会社に対する当社の持分比率が53.09%から47.78%に変動したため、テープス株式会社は当社の連結の範囲から持分法の適用の範囲に異動し、当社が保有するテープス株式会社の株式は持分法による評価額に修正しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採用しており、子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは子会社を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」及び「DX事業」の3つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プロフェッショナルサービス事業」は、「Anagrams」、「DF PLUS」の主に2つのサービスにより構成しており、エンタープライズ企業を中心とした事業者に対し、データフィードやリスティングを活用したマーケティングの支援及びソリューションの提供を行っています。

「SaaS事業」は、「ソーシャルPLUS」、「dfplus.io」、「EC Booster」の主に3つのサービスにより構成しており、幅広い事業者に対し、ソーシャルログイン支援ツール、セルフサービスで高度なマーケティング設定が実施できるデータフィードマーケティング管理ツール、自動広告配信ツールを提供しています。

「DX事業」は、「App Unity」、「Rewire」、「FRACTA」、「TePs」、「Shippinno」の主に5つのサービスにより構成しており、主にEC事業者に対して、Shopify活用によるEC事業支援サービスやShopifyアプリ開発等を通じて、企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額についてはその使用状況によった合理的な基準に従い、事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業 (注3)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,010	733	261	3,005	-	3,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	40	2	56	△56	-
計	2,024	774	263	3,061	△56	3,005
セグメント利益又は損失 (△)	878	300	△249	930	-	930
その他の項目						
減価償却費	120	4	2	127	-	127
のれんの償却額	47	-	32	79	-	79

- (注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 当連結会計年度より、株式取得により株式会社フラクタ及びビッシーノ株式会社を連結子会社としており、「DX事業」に含めております。また、新たに設立したFEEDFORCE VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結子会社としており、「DX事業」に含めております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業 (注3)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,177	910	878	3,966	-	3,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	53	5	84	△84	-
計	2,203	963	883	4,050	△84	3,966
セグメント利益又は損失 (△)	1,008	367	△347	1,029	-	1,029
その他の項目						
減価償却費	122	4	7	133	-	133
のれんの償却額	47	-	65	112	-	112

- (注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメント「DX事業」の一部ののれんについて、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれん償却額190百万円を特別損失に計上しておりますが、当該金額は上記に含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

「DX事業」において、シッピーノ株式会社及びテープス株式会社に関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、当連結会計年度にのれんの未償却残高343百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、「DX事業」において、株式会社フラクタに関連するのれんについて、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、のれん償却額として190百万円を特別損失に計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
当期末残高	357	—	905	1,262	—	1,262

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
当期末残高	310	—	304	615	—	615

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	114円06銭	108円01銭
1株当たり当期純利益	23円20銭	4円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円63銭	4円28銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	602	112
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	602	112
普通株式の期中平均株式数（株）	25,976,848	25,977,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	-	-
普通株式増加数（株）	649,080	395,241
（うち新株予約権（株））	(649,080)	(395,241)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権285個 第6回新株予約権 1,021個	第5回新株予約権243個 第6回新株予約権 866個

（重要な後発事象）

（簡易株式交換による完全子会社化）

当社は、2023年5月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である株式会社フラクタ（以下、「フラクタ」といいます）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます）を行うことを決議し、同日付でフラクタとの間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます）を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社では簡易株式交換の手続きにより、2023年6月30日を効力発生日として実施する予定です。

当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社フラクタ

事業の内容：ブランド戦略設計、ブランド戦略に沿ったECサイト構築支援事業等

② 本株式交換の目的

経営環境の変化に対応し、グループの経営資源を最大限に活用した一体的・有機的な経営を目的とし、本株式交換によるフラクタの完全子会社化を決定いたしました。

③ 企業結合日

2023年6月30日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後の企業の名称

変更はありません。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

① 株式の種類別の交換比率

フラクタの普通株式1株に対して、当社の普通株式6,800株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するフラクタの普通株式（本日現在82株）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

また、本株式交換にあたり、新たに普通株式を530,400株発行する予定であります。

なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間で協議及び合意の上、変更することがあります。

② 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の決定にあたり、その公平性・妥当性を担保するため、当社及びフラクタから独立した第三者算定機関である株式会社Stand by C（以下、「Stand by C」といいます）に株式交換比率の算定を依頼しました。当社及びフラクタは、Stand by Cから提出を受けた株式交換比率の算定結果を踏まえ、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重な検討・協議・交渉を重ねてまいりました。

その結果、当社及びフラクタは、本株式交換比率は妥当なものであり、それぞれの株主の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき合意し、両社間で本株式交換契約を締結しました。

③ 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。